

# 調 査 票

番 号	9-1	所管府省名	農林水産省
-----	-----	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人森林総合研究所 ( <a href="http://www.ffpri.affrc.go.jp/">http://www.ffpri.affrc.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	農林水産省 林野庁 森林総合研究所	684人	285人
	プロパー職員数(注1)	671人	285人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	その他( )	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人 森林総合研究所	689人	224人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注2)	663人	146人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	7人	0人
	移行後の採用者数	14人	78人
平成14年4月1日現在	同上	686人	251人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注3)	654人	148人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	6人	0人
	移行後の採用者数	20人	103人
平成15年4月1日現在	同上	671人	277人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注4)	632人	147人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	4人	0人
	移行後の採用者数	27人	130人
平成16年4月1日現在	同上	659人	284人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注5)	606人	148人
	所管官庁からの出向者数	4人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	3人	0人
	移行後の採用者数	41人	136人
平成17年4月1日現在	同上	657人	291人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注6)	576人	147人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	5人	0人
	移行後の採用者数	65人	144人
平成18年4月1日現在	同上(非特定独立行政法人に移行)	653人	267人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数(注7)	566人	100人
	所管官庁からの出向者数	5人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	2人	0人
	移行後の採用者数	75人	167人
	その他(他の独法からの出向)	5人	0人



### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間 (平成12年度)	未公表のため記載せず
発足時(平成13年度:平成13年4月～14年3月)	64,251千円
平成14年度	65,803千円
平成15年度	62,880千円
平成16年度	63,589千円
平成17年度	57,821千円
平成18年度	63,000千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。 ただし、14年度以前は、ガイドラインに基づく給与水準の公表が行われていないので財務諸表の附属明細書に記載されている額を記載。	

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	所長	未公表のため記載せず
発足時(平成13年4月～14年3月)	理事長	未公表のため記載せず
	理事(3人)	未公表のため記載せず
	監事(非常勤2人)	未公表のため記載せず
平成14年度	理事長	未公表のため記載せず
	理事(3人)	未公表のため記載せず
	監事(非常勤2人)	未公表のため記載せず
平成15年度	理事長	17,121千円
	理事(3人)	43,096千円
	監事(非常勤2人)	2,663千円
平成16年度	理事長	17,108千円
	理事(3人)	43,894千円
	監事(非常勤2人)	2,587千円
平成17年度	理事長	15,957千円
	理事(2人+1人(9カ月))	39,045千円
	監事(非常勤2人)	2,819千円
平成18年度	理事長	17,765千円
	理事(3人)	42,598千円
	監事(非常勤2人)	2,637千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	6,714千円
	理事(3人)	20,741千円
	監事(非常勤2人)	1,524千円
備考 (注1) 役員は、非常勤を含む。 (注2) ガイドラインに基づく給与水準公表資料に記載されている額を記載。		

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
鈴木 和夫		-	理事長	H19.4.1	62歳
昭和49年農林省入省 東京大学農学部教授 平成17年3月31日退職 日本大学生物資源科学部教授 平成19年3月31日退職					
-			-	-	-
川喜多 進		-	理事	H17.4.1	54歳
昭和49年農林省入省 秋田県林務部長、北海道森林管理局次長（旭川分局長）、東北森林管理局長 平成17年3月31日退職（現役出向）					
（財）日本木材総合情報センター			監事	非常勤	無給
石塚 和裕		-	理事	H18.4.1	57歳
昭和50年農林省入省 （独）森林総合研究所企画調整部長 平成18年3月31日退職					
-			-	-	-
田野岡 章	-		理事	H19.4.1	57歳
平成17年4月1日（独）林木育種センター理事長					
-			-	-	-
林 良興		-	監事（非常勤）	H19.4.1	64歳
昭和41年文部省入省 森林総合研究所木材化工部材料改質科長、森林総合研究所海外研究協力官、森林総合研究所研究管理官 （独）森林総合研究所研究管理官 平成14年10月1日退職 平成14年10月2日（財）林業科学技術振興所主任研究員 平成17年3月31日退職					
中国林業科学研究院			客員研究員（教授）	非常勤	無給
木材利用推進中央協議会			専務理事	常勤	有給
木下 紀喜		-	監事（非常勤）	H19.4.1	66歳
昭和39年農林省入省 高知営林局事業部長、前橋営林局事業部長、前橋営林局総務部長、北見営林支局長 平成5年7月16日退職 平成5年7月19日（財）ニッセイ緑の財団常務理事 平成13年6月21日退職 平成13年7月1日全国森林組合連合会専務理事 平成15年11月12日全国森林組合連合会副会長 平成18年6月30日退職					
-			-	-	-
備考 報酬年額、退職金については、個人情報のため記載せず。 は、国家公務員経験者で旧国立大学の教官経験者					

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成 13年度 ~ 17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究職員の意欲向上と能力の啓発を行うことにより、研究成果を可及的速やかに国内外の学会シンポジウム等で発表するとともに、研究者1人当たりの主要学会誌等掲載論文数を年平均0.8報とする。</li> <li>・運営費交付金を充当して行う事業については、中期目標の期間中、人件費を除き、毎年度平均で少なくとも前年度比1%の経費節減を行う。</li> <li>・きのこ類・森林微生物等の遺伝資源を500点探索・収集し、評価するとともに、独立行政法人農業生物資源研究所と連携協力して、遺伝資源の増殖・保存・配布を推進する。</li> </ul>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月~14年3月)	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している
平成14年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している
平成15年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している
平成16年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している
平成17年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している
計画期間	第2期 平成 18年度 ~ 22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務運営の効率化による経費の抑制については、各事業年度の人件費を除く運営費交付金で行う事業について、少なくとも前年度の一般管理費の3%及び業務経費の1%の合計に相当する額を抑制する。</li> <li>・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、今後5年間において、常勤職員の人員について5%以上の削減を行う。</li> <li>・全国5試験地については、研究目的の達成に必要な現地の調査体制を確保しつつ、要員の恒常的な配置の必要性について見直し、研究の効率化を図る。</li> <li>・全国93カ所に設置している試験林については、その必要性の検討を行った後、3割減を目標に見直しを行う。</li> <li>・ジーンバンク事業として、きのこ類等の遺伝資源を500点探索・収集し、その特性の評価を行うとともに、独立行政法人農業生物資源研究所と連携協力して、遺伝資源の増殖・保存・配布を推進する。</li> <li>・研究成果は研究論文として中期目標期間中、研究者一人当たり年平均1.0報以上を学術雑誌に公表する。</li> <li>・知的所有権の積極的取得に努め、中期目標期間中、年平均8件以上の国内特許等を出願する。</li> </ul>		
	達成状況	評価結果
平成18年度	年度計画において上記項目に基づき指標をそれぞれ定め、それら指標を達成した。	a: 計画に対して業務が順調に進捗している

## 15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

### 第 期中期計画（平成18年度～22年度）

- ・木質資源利用に関する緊急課題に取り組み、スギ等地域材を利用した安全性の高い住宅部材の開発に成功し、構造用集成材の日本農林規格に盛り込まれ、地域材の100万立米需要拡大に直結する成果を得た。
- ・ポプラ完全長cDNAの大規模収集において、推定される全遺伝子数の約40%に相当する遺伝子の収集に成功し、それらの機能区分を行うことができた。
- ・京都議定書の森林吸収量の算定・報告のための手法を確立し、政府の報告書に活用された。また、IPCCのLULUCF（土地利用、土地利用変化及び林業）部門メンバーによる算定及び報告手法の妥当性の確認により、日本の算定方法が世界で公的に認定された。

## 16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

## 17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

## 18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

## 19 出資法人一覧

引き続き調査中

## 20 平成18年度における売却資産等の概要 (1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中